自営業者(個人事業主)の被扶養者認定について

自営業者(個人事業主)は、自己の責任と権限で事業を行い、収入を得ることを選択した者とされ、社会保険の制度上、原則として国民健康保険に加入することとなります。

そのため、被扶養者として認定対象となるのは家計補助的な収入を得ることのみを目的とした小規模で、将来的にも被扶養者認定の収入要件以上の収入が見込まれないほどの事業内容である場合に限られます。経営状態の悪化等で収入が一時的に減少し、被扶養者認定の収入要件を満たした場合等では被扶養者として認められないため、その収入減が継続するとの根拠(証憑)を提出頂いたうえで、総合的に勘案し、認定審査を実施します。

【自営業者の収入について】

自営業者の収入金額算定にあたっては、「総収入」から「その費用なしには事業が成り立たない経費(直接的必要経費)」を差し引いた金額となりますので、税法上の所得とは異なります。

なお、当健保で認める「直接的必要経費」は以下の通りです。

<直接的必要経費一覧表>

○：当健保で認める経費

△：用途として「事業用」と「自宅用」が混在する可能性がある場合は経費として認められません

×：当健保として認められない経費

(注意) 下記に記載のない経費については、都度個別に判断します

<一般所得>

【収支内訳表】

科目	当健保認否
売上原価(製品製造原価)	○
給料賃金	×
外注工賃	×
減価償却費	×
貸倒金	×
地代家賃	△
利子割引料	×
租税公課	×
荷造運賃	○
水道光熱費	△
旅費交通費	○
通信費	△
広告宣伝費	×
接待交際費	×
損害保険料	×
修繕費	△
消耗品費	×
福利厚生費	×
雑費	×
会議費	×
図書費	×
専従者控除	×

【青色申告決算書(損益計算書)】

科目	当健保認否
売上原価(製品製造原価)	○
租税公課	×
荷造運賃	○
水道光熱費	△
旅費交通費	○
通信費	△
広告宣伝費	×
接待交際費	×
損害保険料	×
修繕費	△
消耗品費	×
減価償却費	×
福利厚生費	×
給料賃金	×
外注工賃	×
利子割引料	×
地代家賃	△
貸倒金	×
雑費	×
貸倒引当金	×
専従者給与	×
青色申告特別控除	×
会議費	×
図書費	×

<農業所得>

【収支内訳表】

科目	当健保認否
雇入費	×
小作料・賃借料	×
減価償却費	×
貸倒金	×
利子割引料	×
租税公課	×
種苗費	○
素畜費	×
肥料費	×
飼料費	×
農具費	×
農業衛生費	×
諸材料費	×
修繕費	○
動力光熱費	×
作業用衣料費	×
農業共済掛金	×
荷造運賃手数料	×
土地改良費	×
雑費	×
専従者控除	×

【青色申告決算書(損益計算書)】

科目	当健保認否
租税公課	×
種苗費	○
素畜費	×
肥料費	×
飼料費	×
農具費	×
農業衛生費	×
諸材料費	×
修繕費	○
動力光熱費	×
作業用衣料費	×
農業共済掛金	×
減価償却費	×
荷造運賃手数料	×
雇入費	×
利子割引料	×
地代・賃借料	×
土地改良費	×
雑費	×
貸倒引当金	×
専従者給与	×
青色申告特別控除	×

<不動産所得>

【収支内訳表】

科目	当健保認否
給料賃金	×
減価償却費	×
貸倒金	×
地代家賃	△
借入金利子	×
租税公課	×
損害保険料	×
修繕費	△
雑費	×
管理費	×
専従者控除	×

【青色申告決算書(損益計算書)】

科目	当健保認否
租税公課	×
損害保険料	×
修繕費	△
減価償却費	×
借入金利子	×
地代家賃	△
給料賃金	×
その他経費	×
専従者給与	×
青色申告特別控除	×

【扶養認定審査にあたって】

直近の確定申告書類(税務署にて受け付けられたもの)を提出頂き、扶養認定審査を実施します。
したがって、その確定申告にて被扶養者としての収入要件を満たしていない場合には扶養認定できません。
申請事由が、休業もしくは廃業の場合は、休業届もしくは廃業届を提出ください。
 また、個々の事情により上記以外の書類を提出頂く場合がございますので、ご注意ください。

以上